



研究開発最前線特集に寄せて

株式会社富士通研究所

代表取締役社長

富田 達夫

東日本大震災の発生から半年が過ぎました。被災された方々、今なお不自由な暮らしを余儀なくされている方々には、心よりお見舞い申し上げます。復興への道のりはいまだ遠く、その爪痕の大きさを改めて実感せざるを得ません。私たちがこれまで「安全」と信じていたこと、あるいは「安全」のために築き上げてきたものは、自然の猛威の前にあまりにももろく、その前提は大きく揺るぎ始めており、価値観を変えることも必要となってくるでしょう。再び同じ悲劇を繰り返さない、少なくとも天災に続く人災は避けなければならないということを一人一人が肝に銘じていかなければなりません。

ICTは飛躍的に進展し、それらが貢献できる領域がより一層の広がりを見せつつありますが、こうした状況に対して十分にその責務を果たせたとは言えません。今回の震災では、携帯電話や固定電話など即時性を追求したネットワークがつながりにくくなってしまった一方で、インターネットのような遅延を許すネットワークは、メール/掲示板などの情報を流通させることができました。災害時に、家族の安否をもっと簡単に確認し合える仕組みや、非常持ち出しなど考えずに身一つで逃げても、なお、大事なものが（常備薬であれ、思い出のアルバムであれ）守られているような社会の仕組みを作っていかなければならないと思います。絶対壊れない家、防波堤、システムなどはあり得ないとするならば、入れ物を守るのではなく、入れ物が本来守るべき中身そのものを守る仕組みを構築していくことが大事だということを学習しました。また、一点突破で対処するのではなく、幅のある技術で相互に補完しつつ、様々なリスクに対処していくことが重要であることも学びました。

このような状況の中で、「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」をビジョンに掲げる富士通の果たすべき役割と社会的責務は非常に大きいものと考えます。私たちはICTによって人々の生活に単なる利便性を提供するにとどまらず、新しい価値を創造するための道筋を提案し、実現していかなければなりません。人間のいる現場で、人間が行動している中から起こる様々な情報をICTシステムに取り込み、価値や知識に変えて、現場に返すサイクルを回すことで、様々なリスクに対処できるヒューマンセントリックで知的な社会を実現していくことが求められていることだと考えております。

富士通研究所では、こうした社会の実現に向けて、本当に人の役に立つ技術の実現を目指して、ソリューションやサービスから、システム/ネットワーク/ユビキタスプロダクト、そしてデバイス、材料に至るまで幅広く研究を進めています。本特集号では、これら研究開発の取組みの一端をご紹介します。